

2022年12月期 通期決算説明資料

STOCK CODE : 3695

GMO RESEARCH

代表取締役社長 細川 慎一
取締役グローバルCFO 森 勇憲

2023年2月6日

目次

1. 結論と要約
2. 決算概要
3. 事業の概況
4. 2023年事業戦略
5. 2023年業績予想

Appendix

1. 結論と要約

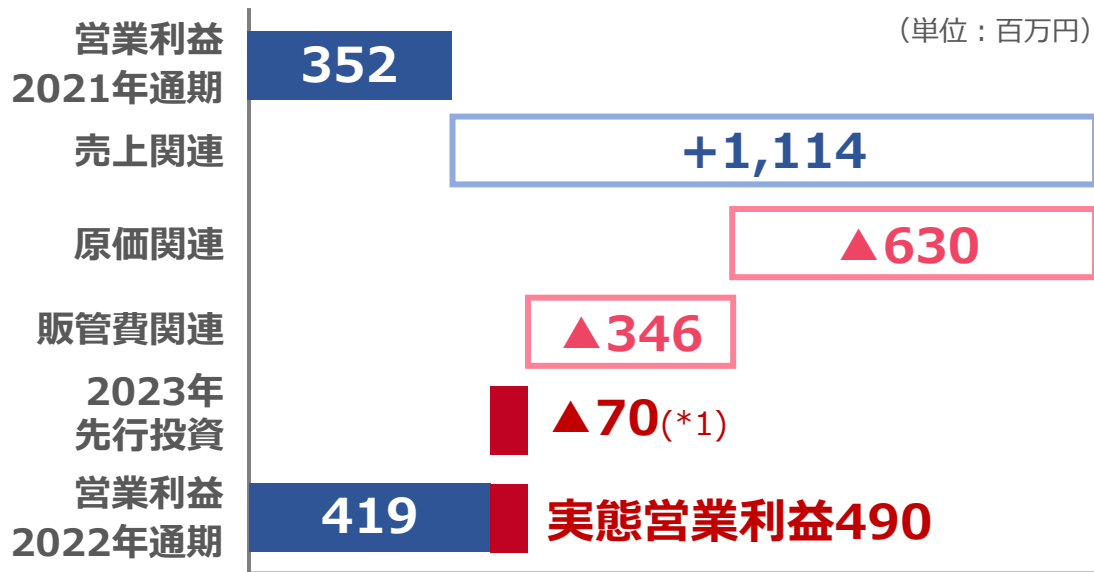
結論と要約 | 決算サマリー

- 売上高及びすべての段階利益について**通期過去最高業績**
- **17期連続増収、3期連続増益**（営業増益・経常増益）

(単位：百万円)	2021 (1-12月)	2022 (1-12月)	増減額	増減率	
売上高	4,086	5,200	+1,114	+27.3%	通期 過去最高
営業利益	352	419	+67	+19.0%	通期 過去最高
経常利益	385	458	+72	+18.9%	通期 過去最高
最終利益	274	356	+82	+30.0%	通期 過去最高

結論と要約 | 営業利益推移

- 粗利は前年比483百万円増、営業利益は前年比67百万円増
- 2023年への先行投資約70百万円を除いた実態営業利益は約490百万円（3Q決算発表時に示した先行投資額約60百万円より約10百万円増加）



主な増減要因

- ・ 売上関連
調査案件が堅調に成長
- ・ 原価関連
調査案件の増加に伴う増加。一部高原価案件もあり、原価率は約1%増。
- ・ 販管費関連
人件費、広告宣伝費等の増加

(*1) 広告宣伝費・販促費、サービス開発、採用強化、研修・会議、オフィスレイアウト変更等

結論と要約 | 通期業績予想に対する着地

- 2022年11月7日に公表した修正業績予想に対し、売上高は予想通り着地、営業利益以下の段階利益は若干下振れして着地
- 下振れの要因は、国内売上の成長率低下及び先行投資増加

(単位：百万円)	2021実績	2022 当初業績予想	2022 修正業績予想	2022 通期実績	対修正予想 増減額	対修正予想 達成率
売上高	4,086	4,600	5,150	5,200	+50	101%
営業利益	352	410	450	419	▲30	93%
経常利益	385	410	520	458	▲61	88%
最終利益	274	290	380	356	▲23	94%

結論と要約 | 2022年度株主還元計画

業績に連動した配当（配当性向50%）を目標とする配当の基本方針により、2022年最終利益にもとづき、2022年度の配当予想を1株当たり109.14円に修正させていただいております。

	2021年度	2022年度	対前年比
	実績	(予定)	
1株当たり期末配当金（円）	83.97	109.14	+25.17円
配当性向（%）	50.0%	50.0%	±0.0pt
1株当たり当期純利益（円）	168.03	218.39	+50.36円

2. 決算概要

決算概要 | 連結損益計算書

(単位：百万円)	2021年 1-12月	2022年 1-12月	前期比
売上高	4,086	5,200	127.3%
売上原価	2,106	2,736	130.0%
売上総利益	1,980	2,463	124.4%
（売上総利益率）	48.5%	47.4%	▲1.1pt
販売費及び一般管理費	1,627	2,043	125.6%
（販管費率）	39.8%	39.3%	▲0.5pt
営業利益	352	419	119.0%
（営業利益率）	8.6%	8.1%	▲0.5pt
経常利益	385	458	118.9%
当期純利益	274	356	130.0%

決算概要 | 連結貸借対照表

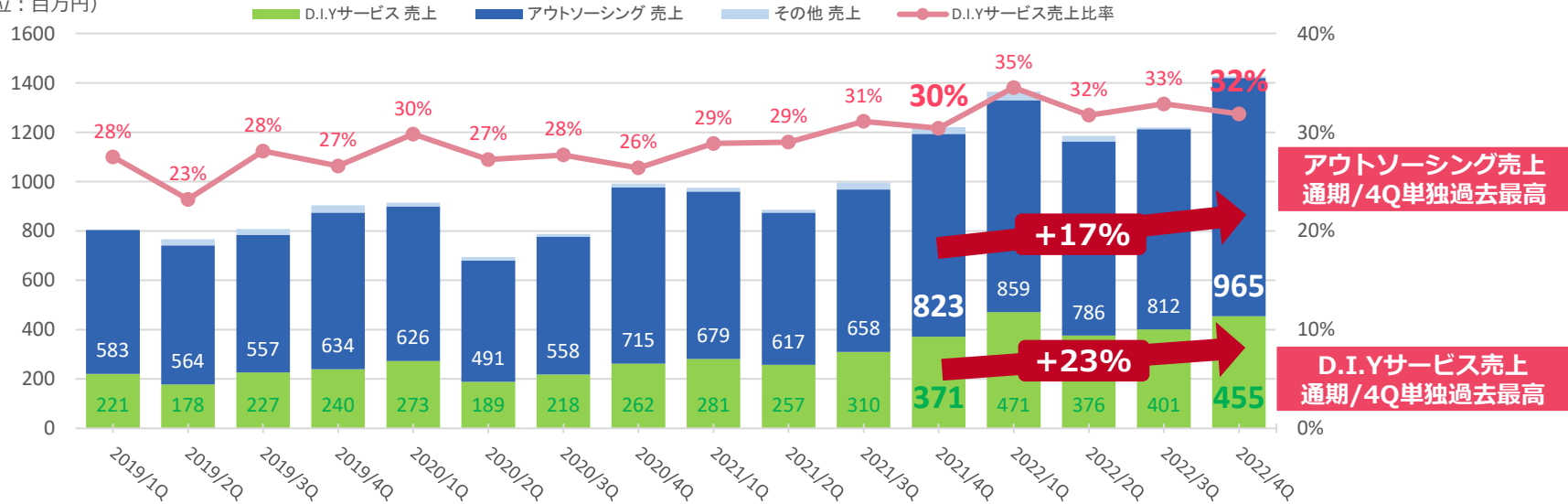
(単位：百万円)	2021年12月末	2022年12月末	前期末比
流動資産	2,358	2,595	110.1%
現金及び現金同等物	1,264	1,167	92.3%
固定資産	441	476	107.8%
資産合計	2,799	3,072	109.7%
流動負債	1,107	1,148	103.7%
固定負債	15	14	94.6%
負債合計	1,123	1,163	103.6%
純資産	1,676	1,908	113.8%
(純資産比率)	59.9%	62.1%	+2.2Pt

3. 事業の概況

事業の概況 | サービス別売上高推移

- アウトソーシング対前4Q+17%(+142百万円)、通期/4Q単独期間最高売上
- D.I.Yサービス対前4Q+23%(+83百万円)、通期/4Q単独期間最高売上
- D.I.Yサービスの売上高構成比は32%に（前4Q比+1.5pt増）

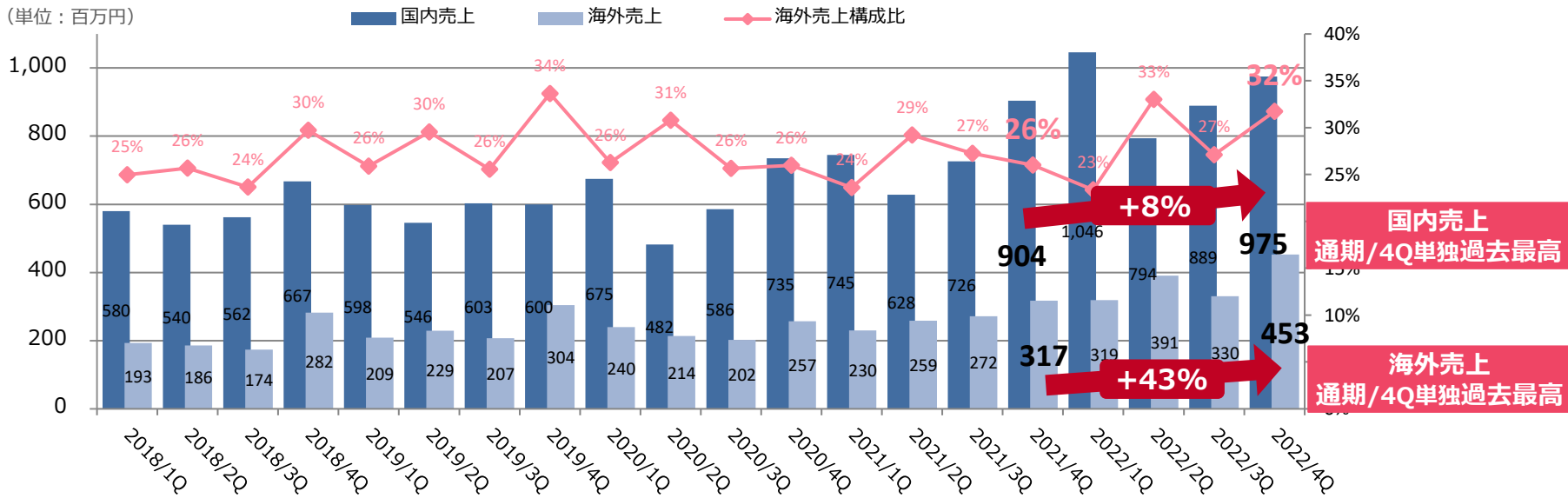
(単位：百万円)



事業の概況 | 国内・海外売上高推移

- 前4Q比で、国内売上+8%(+71百万円)、海外売上+43%(+135百万円)
- 国内売上・海外売上ともに通期/4Q単独期間最高売上
- 海外売上高は為替円安影響により、通期で対前年18%程度上振れ

(単位：百万円)



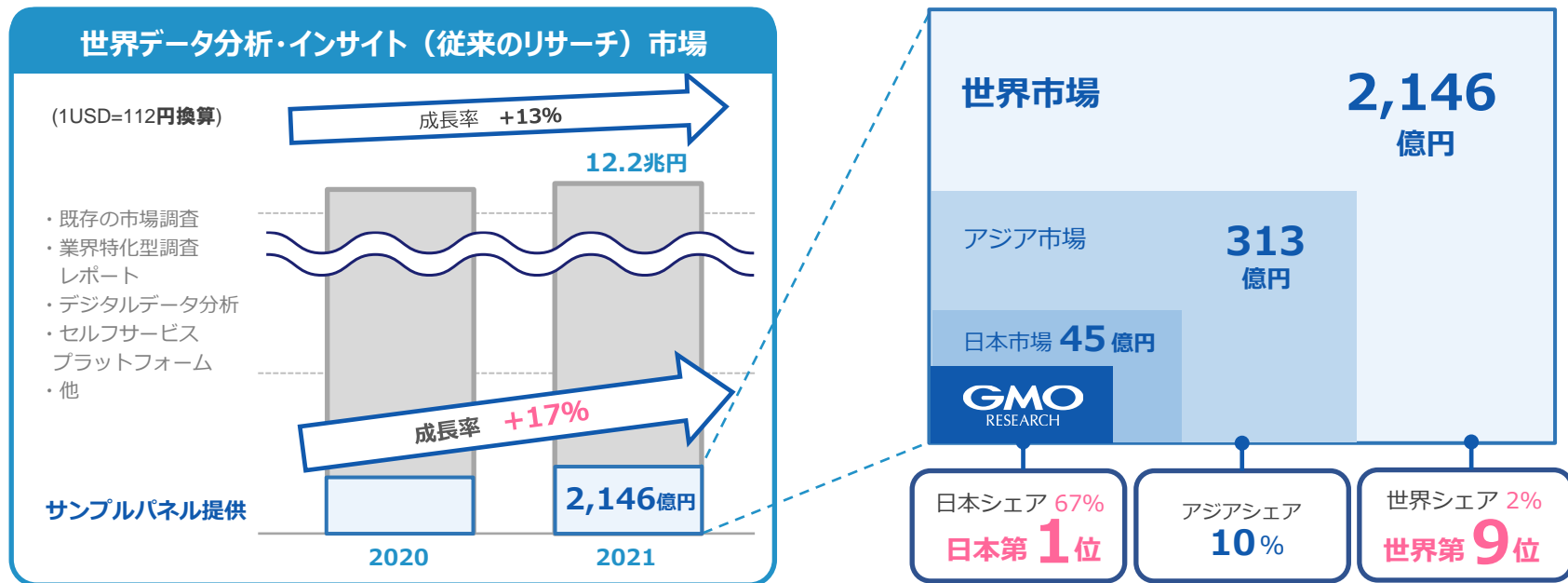
直近の主なリリース

日付	タイトル	URL
2021/11/18	2021年11月18日オンラインインタビューサービス「MO Lite インタビュー byGMO」で さらにお得な定額チケット制『パウチャープラン』を本日より提供開始	https://gmo-research.jp/ir/upload_file/tdnrelease/3695_20211117437797_P01_.pdf
2021/11/29	GMOリサーチと東芝データ、購入実績を起点とした調査データの活用に向けた協業を開始	https://gmo-research.jp/ir/upload_file/tdnrelease/3695_20211126442390_P01_.pdf
2021/12/20	米国法人設立に関するお知らせ	https://gmo-research.jp/ir/upload_file/tdnrelease/3695_20211217454928_P01_.pdf
2022/4/7	「Tableau」によるデータ可視化サービスの提供を開始 直感的なビジュアルでスピーディーなデータ分析を実現	https://gmo-research.jp/pressroom/press-release/press-release-20220407
2022/6/20	GMOリサーチが6番目のグローバル拠点となる米国法人“GMO-Z.com Research USA, Inc.”の営業を開始～イノベーションが加速する米国で企業と社会をつなぐプラットフォームの普及を推進～	https://gmo-research.jp/pressroom/press-release/press-release-20220620
2022/8/23	連結子会社の商号変更に関するお知らせ（シンガポール法人）	https://gmo-research.jp/ir/upload_file/tdnrelease/3695_20220822522733_P01_.pdf
2022/8/23	連結子会社の商号変更に関するお知らせ（マレーシア法人）	https://gmo-research.jp/ir/upload_file/tdnrelease/3695_20220822522734_P01_.pdf
2022/9/15	発注からアンケート完了までをオンライン上で完結 1問1回答10円からの完全DIY型アンケート調査ツール「GMO Ask(アスク)」提供開始	https://gmo-research.jp/pressroom/press-release/press-release-20220915
2022/10/25	アンケートパネルサイト「Z.com Research」をシンガポールにおいて新たにオープン～東南アジアをリードするシンガポールの消費者向け調査を拡大～	https://gmo-research.jp/pressroom/press-release/press-release-20221025
2022/11/7	通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ	https://gmo-research.jp/ir/upload_file/tdnrelease/3695_20221104556835_P01_.pdf
2022/11/8	監査役の逝去及び退任に関するお知らせ	https://gmo-research.jp/ir/upload_file/tdnrelease/3695_20221107558129_P01_.pdf
2022/11/25	海外旅行に関する意識調査をアジア10カ国・地域で実施～行きたい国1位は日本、今後の経済効果に期待～	https://gmo-research.jp/pressroom/survey/voluntary-survey-20221125
2022/12/12	一時監査役選任の申し立てに関するお知らせ（一時監査役候補者決定）	https://gmo-research.jp/ir/upload_file/tdnrelease/3695_20221211577112_P01_.pdf
2023/1/16	本部長職・部長職の異動に関するお知らせ	https://gmo-research.jp/ir/upload_file/tdnrelease/3695_20230116589822_P01_.pdf
2023/1/26	海外旅行に関する意識調査＜第2弾＞を欧米・オセアニアで実施～APACにおける海外旅行の意向と結果に大きな差～	https://gmo-research.jp/pressroom/survey/voluntary-survey-20230126

4. 2023年事業戦略

2023年事業戦略 | 世界リサーチ市場

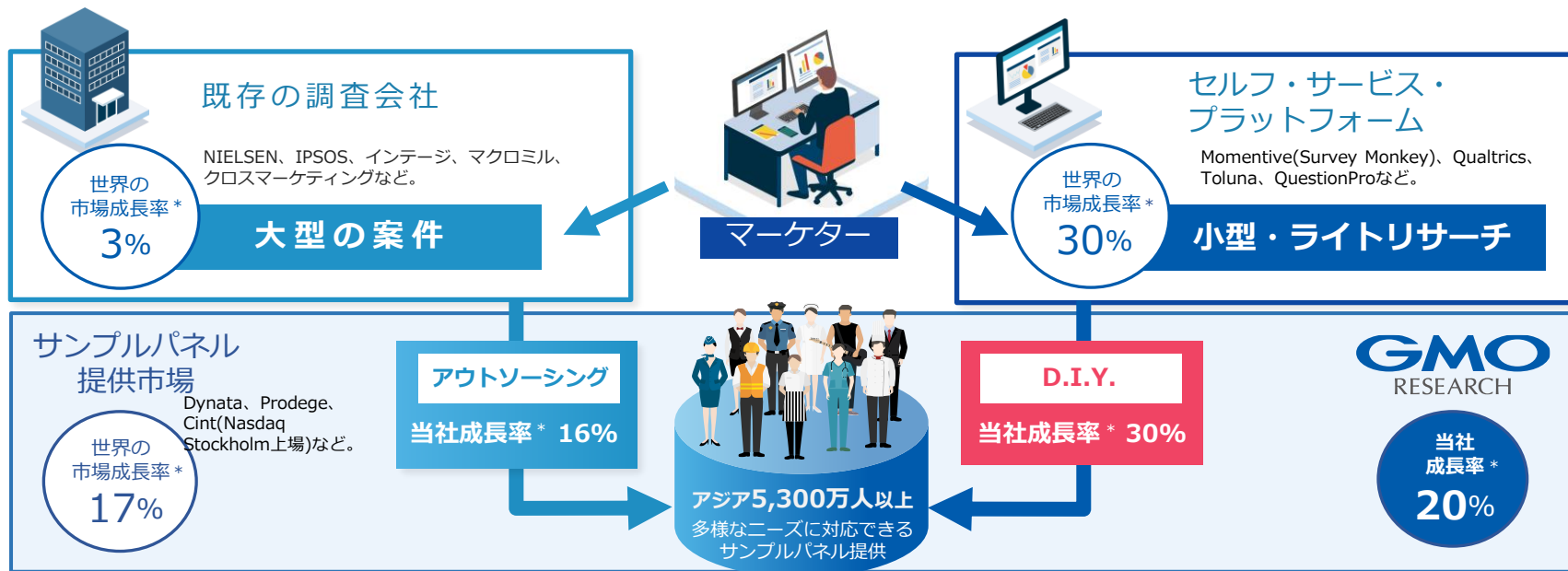
- 世界リサーチ市場において、**成長率17%**のサンプルパネル提供市場に注力
- 同市場におけるシェアは、**日本で67%(1位)**、アジアで10%、**世界で2%(9位)**を獲得



出展：ESOMAR, Evolution of the Data, Analytics and Insights Industry, A forecast into 2024, JMRA第47回経営業務実態調査, 当社有価証券報告書

2023年事業戦略 | サンプルパネル市場で起きていること

- サンプルパネルは、規模拡大とニーズ多様化への対応が進捗
- 調査会社からのオンラインリサーチ案件の受託は今後も継続
- 小型・ライトリサーチ需要増で手軽なセルフ・サービス・プラットフォーム活用が拡大



*成長率は、2020年と2021年の市場規模および当社売上比較により算出しています。

出展：ESOMAR, Evolution of the Data, Analytics and Insights Industry, A forecast into 2024, 当社有価証券報告書

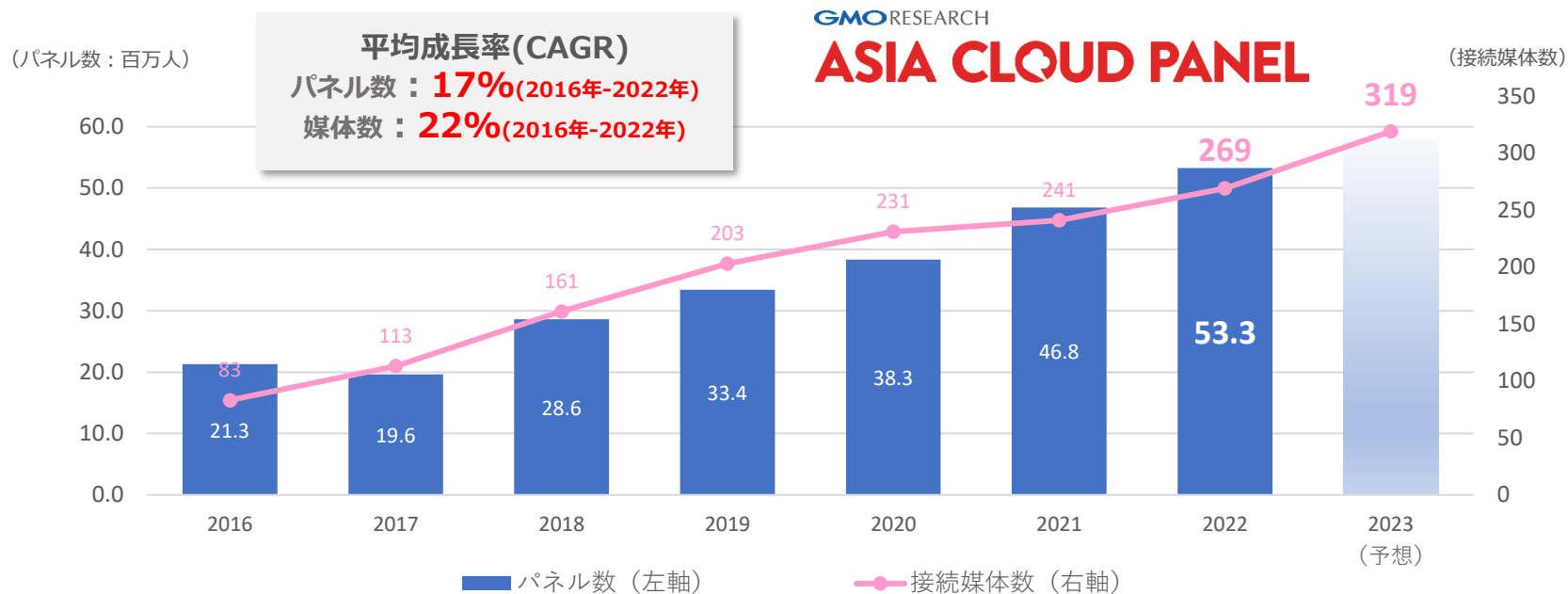
2023年事業戦略 | Audience Engagement Platform

Audience Engagement Platform



2023年事業戦略 | ①パネルサイドAPI接続数

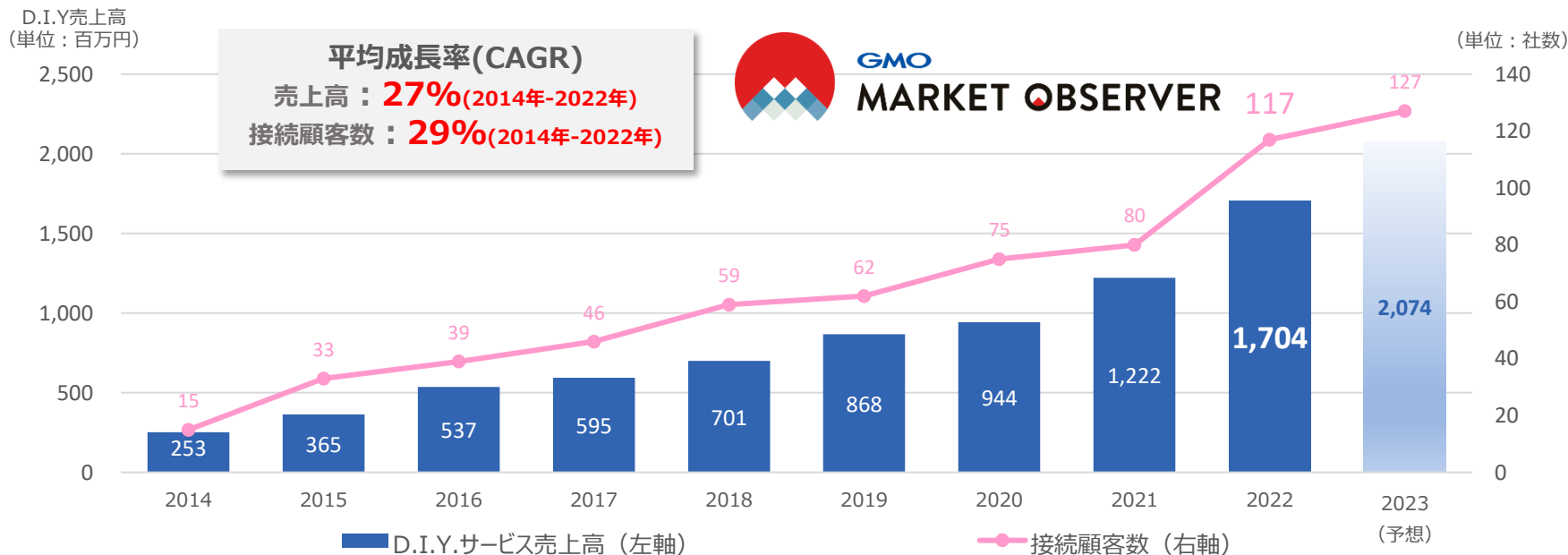
- 競争力の源泉であるアジアクラウドパネルは、アジア16の国と地域で5,327万人超となり、API接続媒体数は269へ増加しています。



2023年事業戦略 | ②顧客サイドAPI接続数

- アジアクラウドパネルへ接続している顧客数(*1)及びD.I.Yサービス売上高は順調に増加しております。

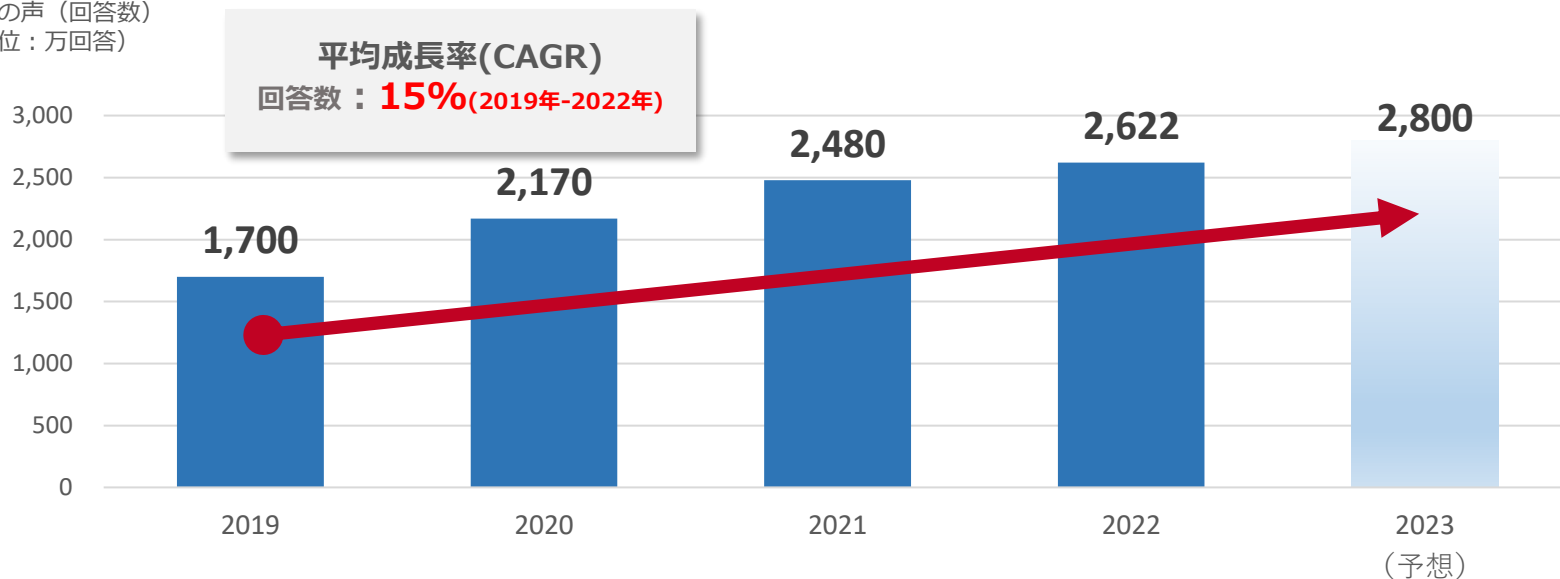
(*1) アジアクラウドパネルへAPI接続している顧客及び当社Market Observerを利用する顧客



2023年事業戦略 | ③消費者の声（回答数）

- 2022年の消費者の声の数は、案件構成の変化、すなわち希少価値の高い消費者の声を集める案件の増加により、回答数の伸びが抑えられた一方で、販売単価は上昇し、売上高の順調な成長につながりました。2023年は2,800万回答を想定しております。

消費者の声（回答数）
（単位：万回答）



2023年事業戦略 | D.I.Yサービス売上のストック性

- D.I.Yサービスを利用する顧客の継続率は高く、1社あたり売上高も高水準で推移します。

	D.I.Yサービス	アウトソーシングサービス
顧客継続率* ₁	94%	50%
1社あたり平均売上高* ₂	1,417万円	551万円

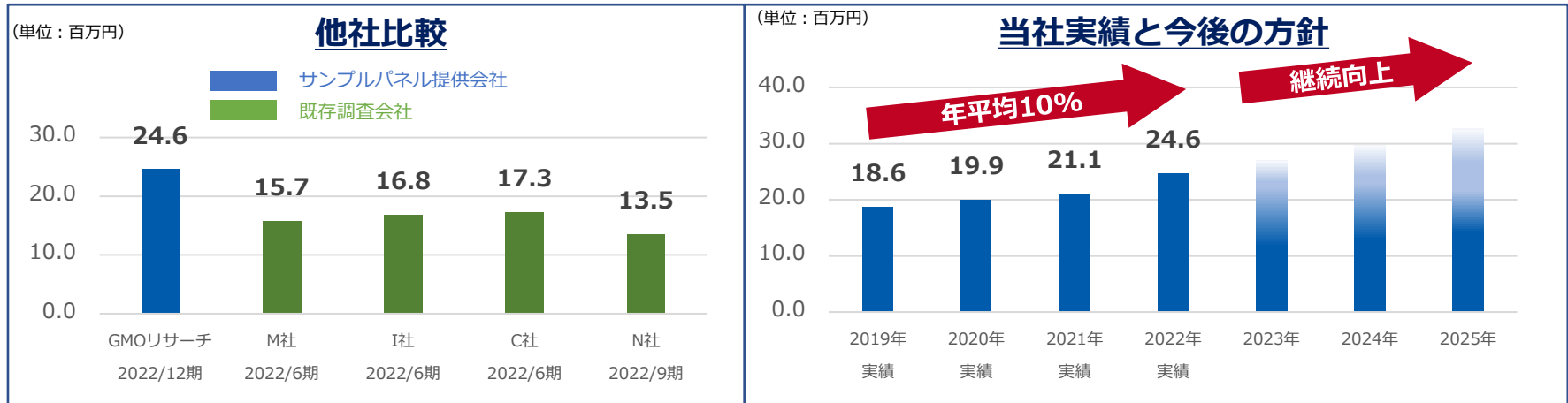
*1：顧客が次年度にリピート発注する割合の平均値（2019年以降）

*2：1社あたり年間売上高の平均値（2019年以降）

2023年事業戦略 | 業界トップクラスの収益力

- プラットフォーム提供事業は一般的マーケティングリサーチサービス提供会社(*1)とは業態が違い、収益力(一人あたり売上高)が高く、スケールメリットが出やすい業態です。直近3年は年10%の収益力向上を実現しており、今後も継続向上予定です。

一人あたり売上高 (*2)(*3)



(*1) 日本国内で上場するマーケティングリサーチサービスの提供会社
M社：株式会社マクロミル
I社：株式会社インテージホールディングス
C社：株式会社クロス・マーケティンググループ
N社：株式会社ネオマーケティング

(*2) 比較対象会社の財務数値につきましては、各社が公表している有価証券報告書・四半期報告書に記載の数値によっております。

(*3) 従業員数および臨時従業員数の合計人数を使用して計算しております。

5. 2023年業績予想

2023年業績予想 | サマリー

- 成長トレンドが継続し、2023年は**18期連続増収**、**4期連続増益**
- 売上高成長率15%、営業利益成長率29%を想定

(単位：百万円)	2022 実績	2023 予想	増減額	増減率
売上高	5,200	6,000	+799	+15.4%
営業利益	419	540	+120	+28.7%
経常利益	458	525	+66	+14.6%
最終利益	356	375	+18	+5.2%

2023年業績予想 | 2023年度配当予想

2023年度の配当予想につきましては、業績に連動した配当（配当性向50%）を目標とする配当の基本方針により、2023年度最終利益予想にもとづき、1株当たり117.29円と予想しております。

	2021年度	2022年度	2023年度	対前年比
	実績	(予定)	(予想)	
1株当たり年間配当金(円)	83.97	109.14	114.84	+5.70円
配当性向(%)	50.0%	50.0%	50.0%	±0.0pt
1株当たり当期純利益(円)	168.03	218.39	229.69	+11.30円

Appendix

- 当社フィロソフィー
- ビジネスモデル
- サービス別販売先・サービス内容
- アウトソーシングサービスとD.I.Y.サービス
- パネルネットワーク
- 各拠点人員数推移

Appendix | 当社フィロソフィー

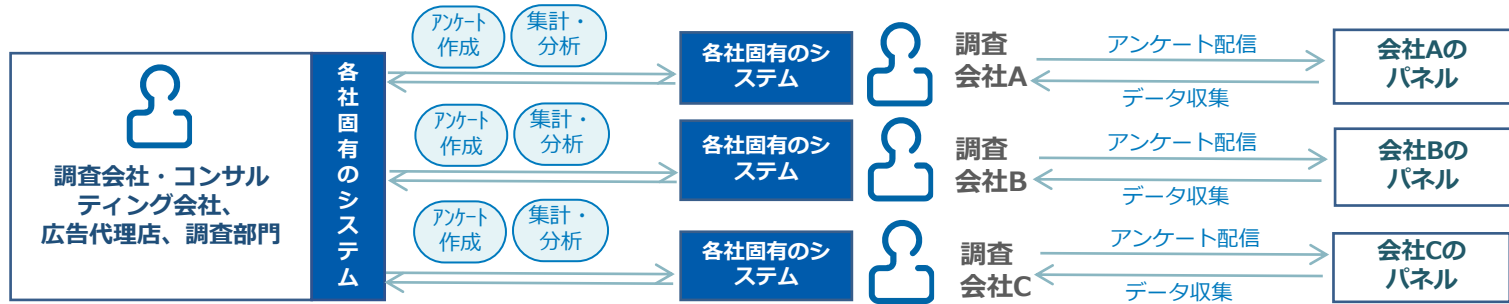
想いを、世界に GMOリサーチ

～私たちは、生活者と企業の「思い」に向き合い
わくわくするアイデアやテクノロジーで「世界」につなぎ、
笑顔・感動の創造に貢献する～

Appendix | ビジネスモデル

- 従来各社ごとに開発されていたインターネットリサーチツールを標準化し、低コストで提供

従来



業界の
業務標準化

標準化



Appendix | サービス別販売先・サービス内容

サービスの名称		サービスの内容
アウトソーシングサービス	Full Service	オンラインのアンケート画面作成、アンケート案内配信、アンケートデータの回収、クリーニング、集計といった一連の工程を一貫して提供するサービスです。「MO Insights byGMO」(*1)はここに含まれます。また、アドテクのプラットフォームと連携した広告業界向けサービス(CPAT)も提供しています。
	Sample Supply	顧客が自社内でオンラインのアンケート画面を作成している場合に、当社グループが回収管理(プロジェクトマネジメント)を行い、顧客のアンケート画面に回答結果を提供するサービスです。
D.I.Yサービス	Self Sample Supply (SSS)	インターネットリサーチにおいて、当社グループがサービスインフラとパネルのみを提供するサービスです。「MO Lite アンケート byGMO」(*2)及び「MO Lite インタビュー byGMO」(*3)が含まれます。
	システム関連売上(*4)	当社グループのリサーチソリューションプラットフォームであるGMO Market Observer(*5)を、顧客のリサーチプラットフォームとして提供するサービスです。
その他サービス	コンベンショナル調査など	コンベンショナル調査は、オフライン(現場)で実施する調査手法です。

*1 MO Insights byGMO
消費者への定量・定性調査をオンラインで完結できるクラウドソリューションです。

*2 MO Lite アンケート byGMO
顧客が利用するDIY型(セルフ型)アンケートツールから、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができるサービスです。

*3 MO Lite インタビュー byGMO
国内・アジア最大級の調査用パネルへのインタビューができる、パッケージ型のオンラインインタビューサービスです。

*4 システム関連売上
D.I.Yサービスのシステム関連売上は、当社グループはシステムのみを提供するビジネスモデルです。

*5 GMO Market Observer
当社グループが開発・提供しているインターネット上でリサーチ業務のすべてを完結できるリサーチソリューションプラットフォームの総称であり、「Market Observer」は当社の登録商標です(登録番号5671869号)。

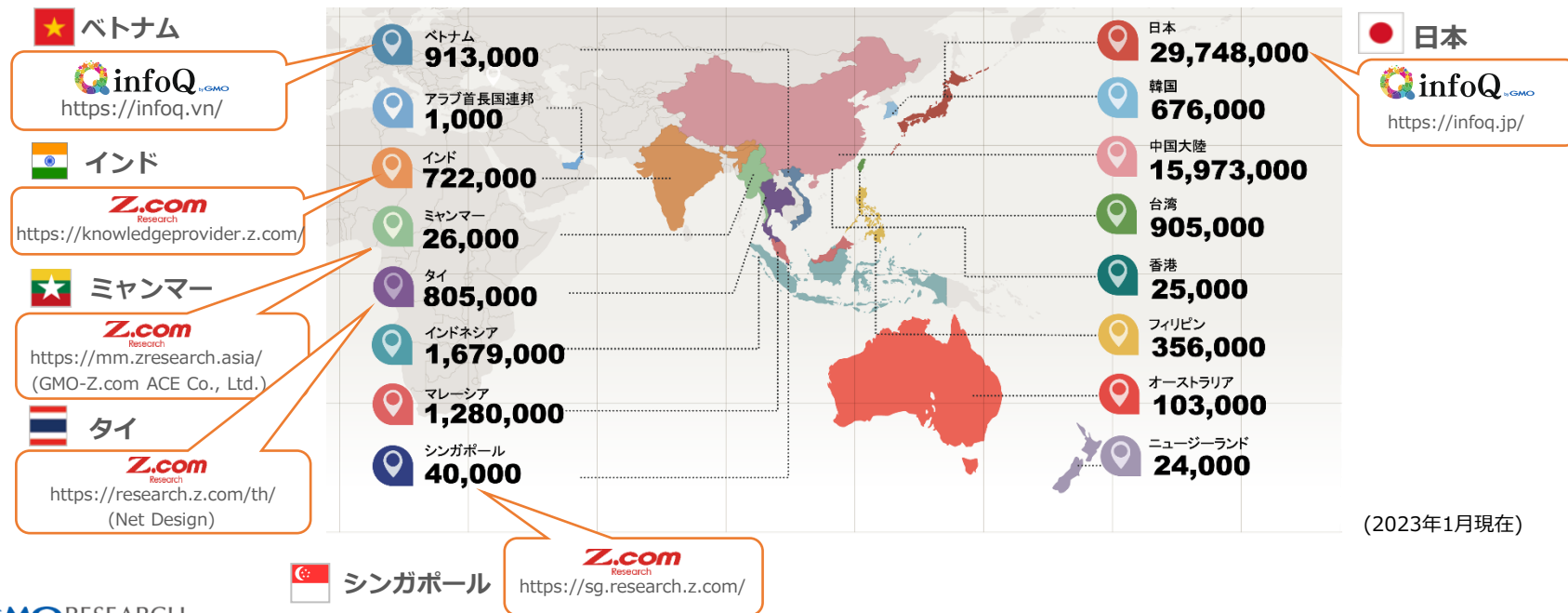
Appendix | アウトソーシング/D.I.Y.サービス

		アウトソーシングサービス		D.I.Y.サービス	
		Full Service	Sample Supply	Self Sample Supply	システム関連 売上
サービス名称 業務工程					
	1. 調査設計	顧客	顧客	顧客	顧客 (注)
	2. 調査画面 作成	GMO Research	顧客	顧客	
	3. プロジェクト マネジメント	GMO Research	顧客	顧客	
	4. パネル管理	GMO Research	顧客	顧客	
	5. Cloud Panel 利用	GMO Research	顧客	顧客	

(注) お客様の中には、当社のCloud Panelをご利用にならない場合もあります。

Appendix | パネルネットワーク

- アジア16の国と地域で5,327万人超の業界最大規模のパネルネットワークを構築
- 大型・複数ヶ国にまたがる案件に対応可能であり、競争力、提案力が高くなる
- 競争力の源泉であるアジアクラウドパネルを質量ともにさらに充実させることで、アジアの調査対応地域の深耕とエリアの拡大を進めます。



(2023年1月現在)

Appendix | 各拠点人員数推移

(単位：人)

各拠点における正社員数の推移(*1)

	東京	下関その他	シンガポール	マレーシア	インド	中国	米国	合計
拠点機能	<ul style="list-style-type: none"> 本社機能 国内欧米営業、PJ管理 国内パネル管理 システム開発 	<ul style="list-style-type: none"> 国内PJ管理、国内営業・営業補助 国内パネル管理 システム開発 	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジア営業 	<ul style="list-style-type: none"> ローカル営業 アジアパネル管理、開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 欧米/東南アジアPJ管理、営業補助 ローカル営業 	<ul style="list-style-type: none"> ローカル営業 PJ管理 中国パネル管理 	<ul style="list-style-type: none"> ローカル営業 PJ管理 	
2018年1月1日時点	88	10	4	-	16	7	-	125
2018年7月1日時点	91	14	4	4	15	8	-	136
2019年1月1日時点	86	18	3	4	14	8	-	133
2019年7月1日時点	94	18	3	5	14	8	-	142
2020年1月1日時点	94	22	3	6	14	8	-	147
2020年7月1日時点	97	24	3	6	14	5	-	149
2021年1月1日時点	102	27	3	6	15	4	-	157
2021年7月1日時点	106	26	3	9	16	6	-	166
2022年1月1日時点	108	28	3	9	17	6	-	171
2022年7月1日時点	112	29	2	12	16	7	3	181
2023年1月1日時点	113	33	2	14	20	7	3	192
半期人員増減数	+1	+4	±0	+2	+4	±0	±0	+11
補足	-	営業強化	-	-	オペレーション強化	-	-	-

(*1) 今回の資料より、正社員数から契約社員数を除外しております。過去人数も遡って除外・再集計しております。

想いを、世界に — GMOリサーチ

GMO RESEARCH

Engaging people around the world

本資料、および本説明会における質疑応答などにおける市場予測や業績見通しなどの内容は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであります。
従いまして、これらの内容はリスクや不確実性を含んでおり、将来における実際の業績は、様々な影響によって大きく異なる結果となりうることを、あらかじめご承知おきください。